

## 生活衛生関係補助金の採択方針（案）

生活衛生関係補助金については、平成22年度に行われた行政刷新会議の事業仕分けの指摘事項等を反映して平成23年度予算案に盛り込まれたところであるが、その趣旨を達成するために、採択方針を明確にした上で、事業案の募集、審査、採択、評価を行ってはどうか。平成23年度以降についても、方針を明確にし、逐次改善を行うこととしてはどうか。

### 1. 成果指標、活動指標を明確にした事業の実施 [効果測定が可能な事業の実施]

- 現行の事業について、行政刷新会議の事業仕分け等で「効果測定が不十分」との指摘を受けた。今後の事業採択については、厚生労働省に「審査評価委員会（仮称）」を設置して、効果測定が可能な事業の実施を求め、その審査、採択と評価を行うこととしている。
- 現行の事業は、採択に当たって、目的と事業内容の明記が中心となり、成果指標、活動指標の記載を求めていなかった経過があり、改める必要がある。  
なお、各事業は、零細事業者を中心として構成する組合、連合会が行うものであり、方式を一度に全面的に改めると関係者に混乱を与えることから、下記のような先進的・モデル的事業を中心として、改革を徐々に進めることとしてはどうか。
- 主な事業について、期待される効果を簡潔に整理し、生活衛生関係補助金の意義について、広報に努めるようにしてはどうか。

### 2. 各関係営業の課題に即応した事業の実施 [戦略性の強化]

- 現行の事業は、一定の交付要綱をもとに組合、連合会等からの申請を受けて、採択する方式一辺倒の、いわば「待ち」の形での事業採択が中心だった。この方式は、各営業、各地方の課題を取り上げて解決する観点からは有効な場合もあるが、一方で、各営業の全国を通じた課題、例えば、後継者確保や分煙率の向上といった課題に、効果的、総合的に取り組むには必ずしも、有効でない。
- このため、各関係営業の課題を審査評価委員会（仮称）の場で明確に示し、それに対応する形で応募された事業について採択する方式を、特別枠の形で採用することとしてはどうか。特別枠について、各都道府県の組合等から手挙げ方式での申請を受け、事業年度終了後の効果測定により、効果の多寡が地域性によるものか、関係者の取り組みの違いなのか等の分析を行うことにより、より効果的な事業の企画に繋げることが期待できるのではないか。
- 現時点で考えられる指針は、〔別表〕の通りである。
- なお、当該、特別枠については、関係の各都道府県組合が連合会との協議を行うことにより、連合会の課題解決への取り組みを支援することが期待できる。

また、適当な場合には、事業の実施主体を連合会とすること、また、連合会がコンサルタント等の支援を得て事業を実施することも考えられる。

### 3. 組合等の役割・魅力の明確化 [組合活動の活性化]

- 喫煙の課題に、組合、連合会が方向性を持って取り組むこと、また、補助金の内容に、組合員を対象とした税制や融資を促進する事業を盛り込むことにより、組合等の役割・魅力を明確化し、ひいては、組合への加入促進、組合未設置県の結成促進等が進むことが期待される。

[別表]

## 促進が期待される各関係営業の課題（案）

関係業種等	課題（例）	期待される成果指標（例）	備考
理容業	・一人の理容師が営業している理容室への管理理容師設置促進	・管理理容師を有しない理容室の数の減少 (●●人 → ●●人／年) ・理美容試験研修センターと協力して、僻地の高齢者の運営する理容室でも受講しやすい特例講習の開発	WG 報告
美容業	・一人の美容師が営業している美容室への管理美容師設置促進	・管理美容師を有しない美容室の数の減少 (全国生活衛生関係営業指導センターと協力して受講しやすい日程等の開発) (●●人 → ●●人／年) ・理美容試験研修センターと協力して、僻地の高齢者の運営する美容室でも受講しやすい特例講習の開発	WG 報告
クリーニング業	・クリーニング師研修の受講率向上 ・新クリーニング機税制の活用促進	・受講率向上 (●●% → ●●%／年) ・税制措置 PR 税制措置活用事例の増加 (●●件 → ●●件／年)	WG 報告 税制改正
飲食業（一般）	・受動喫煙防止の推進	・分煙実施店舗の増加 (●●% → ●●%／年)	検討会報告書
社交飲食業	・組合未設置県の結成促進等 ・信用保証制度の活用促進	・組合未設置県の結成支援 ・信用保証の環境整備	連合会
食肉販売業	・商店街の活性化	・商店街との連携事業の開発	振興指針
氷雪販売業	・振興計画未策定県への策定促進 ・組合未設置県の結成促進等	・振興計画未策定県の策定 (未策定県（9県）推進) ・組合未設置県の結成支援	振興指針
興行場			
ホテル・旅館	・トコジラミ対策の推進	・予防マニュアルの作成 ・被害発生事例の把握	連合会
共同利用施設の利活用促進			
都市部の衛生確保	・都市部の営業所における衛生水準確保状況の表示システムの開発	・保健所代表、民間組織をメンバーに加えた検討会での検討と報告	地域保健
地方部の衛生確保	・地方部の生活関係営業が連携した衛生確保対策の推進	・都道府県生活衛生協議会、保健所代表、民間組織をメンバーに加えた検討会での検討と報告	
生活衛生融資の利用促進	・生活衛生関係営業者の融資を促進する効率的な仕組みの開発	・都道府県生活衛生営業指導センター、日本政策公庫支店を加えた検討会での検討報告	